

機関番号： 17201
 研究種目： 基盤研究 (C)
 研究期間： 2008～2010
 課題番号： 20530244
 研究課題名(和文) スリランカの経済発展に対する日本の「人的資源育成」援助の貢献—政策的・実証的研究
 研究課題名(英文) Contribution of Japanese Assistance on Human Capital Development towards Economic Development in Sri Lanka: A Survey on Policies and Performances
 研究代表者 P. Ratnayake (ピ・ラタナーヤカ)
 佐賀大学・経済学部・教授
 研究者番号： 90221697

研究成果の概要 (和文)：

日本の人的資源育成、特に大学教育の長所として、教育・研修によって社会的価値観が高まることあげられる。また、帰国後、職場での活躍に貢献し、日本との良好な関係が続いていることも明らかになった。短所として、専門を深く教える制度の不足、成績評価方法の曖昧さなど、教育の内容に関する規則が一律化されていない点が指摘できる。もし日本の大学が本当の意味での改革を実施すれば、アジア諸国の教育センターとして発展する可能性が高いであろう。

研究成果の概要 (英文)：

The most notable strength of human resource development in Japan, especially university education, is that it contributes enormously to enhance the social values among students enrolled in various education and training programmes. The other noteworthy finding of the study was that the human resources developed in Japan contribute substantially to their own workplaces after returning to home country while keeping a good relationship with their academic advisers as well as Japanese society. The major weaknesses of Japanese higher education identified by the survey include: absence of a system which teaches specialties in depth; nonexistence of a generalized evaluation system; and unavailability of internationally accepted syllabi for subjects. If Japanese universities carry out the reforms in a true meaning, there is a high possibility of developing Japan as an educational center of excellence in Asia.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：(1) 人的資源 (2) 日本の大学教育 (3) 日本の研修制度 (4) スリランカ経済
 (5) 教育と経済発展 (6) 教育の質 (7) 日本政府開発援助 (8) アジア経済

1. 研究開始当初の背景

経済発展は、経済的要因、すなわち労働力や資本、土地、物的資源がいくら豊富に存在していても、必ずしも実現できるものではない。経済発展を実現させるためには、それら諸要因を効率的に利用できる人的資源が最も重要である。また、たとえ経済的要因が不足していても人的資源が豊かであるならば、経済発展の可能性が非常に高くなるのは事実である。まさしく日本はこうした条件下にあり、国内人的資源の有効活用を中心とした経済発展を経験してきたのである。この経験は発展途上国における日本の政府開発に深く影響している。

日本のこれまでの開発協力のあり方は、発展途上諸国、特にアジア諸国の近代化、いわゆる工業化の開始のために必要とされる経済基盤の発展に関する大規模な援助だけでなく、人的資源の育成に対しても多大な援助協力が実施されている。人的資源の育成は、様々な政府・財団・民間機関（JICAの技術協力や文部科学省の留学生の受入、国際開発センター、海外技術者研修協会、中央職業能力開発協会、海外漁業協会財団、オイスカ産業開発協力団、地方自治体、中小企業人材育成事業団、国際研修協力機構による公的研修）が実行されてきた。具体的には、2006年の外務省資料によると、JICAの技術協力という名目で153ヶ国から701,257人（研修員、専門家派遣、調査団体派遣、協力隊派遣、ボランティア派遣、移住者事業等の累計）を受入れるために約3.3兆円が使われている。日本は、現在まで世界中から12万人以上の留学生を受入れている。また、その他の法人・民間団体で研修を受けた開発途上国の研修生は少なくない。

2008年までに技術協力の名目で研修を受けたスリランカ人は17,232人（累計）にの

ぼり、そのために628.33億円が供与されている。また日本の大学で教育を受けたスリランカの学生数は2010年に777人に増えている。その他の研修機関においても、その指導のもとで様々な分野の研修を受けた同国者の数が非常に多い。このような巨額の資金援助のもとで、多様な専門分野の教育・研究・研修を受けた人材が同国の経済社会発展に様々な立場で貢献していることは現実である。日本は、今後も途上国から受入れる留学生・研修生を大幅に増やす計画である。そのため、今まで育成されてきた海外人的資源の帰国後の状態について調査する必要がある。しかし、このことについての学術的な実証研究は未だに国内外では実施されたことがなかった。

2. 研究の目的

本研究の主な目的は、今まで日本で教育・研究・研修を受けたスリランカ人が帰国後、本国の経済社会発展にどのような貢献をしているのかを理論的かつ実証的に明らかにすることである。また、日本以外の諸外国、特に欧米諸国で育成された人的資源と比較しながら、日本で育成された同様の人的資源の長所的・短所的要因および問題点を理解することも一つの目的である。本研究で明らかになった結果は、日本の政府・民間機関による教育・研究・研修政策の改善とその政策の発展に貢献しうるであろう。また、大学教育の国際化のために実施している様々な教育改革の改善にも貢献できる。このように本研究成果が日本とアジア諸国の教育センターとして貢献することが期待できる。本調査で集められた資料を基に、佐賀大学の学術協定締結校であるペラデニヤ大学を中心にした「スリランカの日本研究学会」を設立する。

なぜなら、現在ペラデニヤ大学に所属する研究者の内、69名が日本の大学で博士課程を修了し、さまざまな分野で研究者として育成されてきたからである。

3. 研究の方法

1) 研究対象事例の国内外の資料・聞き取り調査

①国内調査：これまでアジア諸国、特にスリランカの人的資源育成のために日本の政府・法人・地方政府・民間団体がどのように協力してきたのかについて、聞き取り・国内資料調査を行いながら、日本の対アジア人的資源育成援助をめぐる政策的かつ実証的分析を実施

② 海外事例現地調査：今までに日本の政府・財団・民間機関の援助で育成したスリランカ人の現活動についての現地調査をペラデニヤ大学の共同研究者の協力のもとで行う。なお、現地調査においては、映像と聞き取りによる資料収集

2) 国内のアンケート調査

日本の大学で教育研究している留学生についてアンケート・聞き取り調査

3) 国外でのアンケート調査

海外事例現地調査：今までに日本の政府・財団・民間機関の援助で育成したスリランカ人の現活動についてのアンケート調査

4. 研究成果

学内外での実態調査で明らかになった研究成果は以下の通りである。

I. 日本の大学教育で得た学問的知識

① 学問的知識

調査結果 ~ 学問的取得

主な学問的取得	評価			
	著しく改善	改善された	変化なし	悪化した
理論的知識	23.2	65.5	10.2	1.1
実用的知識	26.2	57.7	15.5	0.6
研究能力	28.9	51.1	19.7	0.3
発表能力	29.7	55.6	13.9	0.8
教育・指導能力	10.7	50.3	38.2	0.8
研究分野への自信	22.8	56.0	19.9	1.3
教育研究の質	21.7	51.3	26.7	0.3
教育研究の責任力	29.2	47.5	23.1	0.3
日本との関係	33.0	53.5	13.0	0.5

3

全体として、日本の大学での留学期間で得られた学問的知識に対し、非常に高い評価が得られた。理論的知識、実用的知識、研究能力、発表能力、日本との関係は80%の回答者から高い評価を受けた。しかし、教育・指導能力の評価は61%である。低い評価の主な理由は欧米諸国の大学で実施される TA&RA と同じシステムが欠如しているためである。

日本との関係が非常に高い。特に、地域社会・指導教員・日本の民間団体などの協力との関係が帰国後も継続している。それは相互利益、特に相互理解を中心とした国際交流の発展に貢献していると思われる。

② 教育プログラム別の学問的取得

調査結果～学位プログラム別で見た学問的取得: 5大学

主な学問的取得	学部				大学院							
					修士課程				博士課程			
	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中	留 学 生 が 在 籍 中
理論的知識	17.9	62.5	19.6	0.0	28.4	63.0	8.6	0.0	23.9	66.3	5.4	4.4
実用的知識	23.2	57.1	19.6	0.0	24.1	56.8	18.5	0.6	38.5	54.9	6.6	0.0
研究能力	16.1	39.3	42.9	1.8	27.2	59.9	13.0	0.0	51.1	43.5	5.4	0.0
発表能力	16.1	60.7	23.2	0.0	32.7	51.2	14.2	1.9	36.3	57.1	6.6	0.0
教育・指導能力	5.5	41.8	52.7	0.0	10.0	55.6	33.8	0.6	16.7	44.4	36.7	2.2
研究分野への自信	12.7	43.6	41.8	1.8	18.6	64.0	15.5	1.9	38.5	50.5	9.9	1.1
教育研究の質	18.5	42.6	38.9	0.0	20.6	53.1	26.3	0.0	27.8	60.0	11.1	1.1
教育研究の責任力	25.5	38.2	36.4	0.0	31.1	46.0	23.0	0.0	35.2	53.8	9.9	1.1
日本との関係	31.5	50.0	18.5	0.0	34.4	48.1	16.3	0.0	35.2	56.0	8.8	0.0

次に、学位プログラム別に詳細に見ていくと次のことが明らかになった。第一に、発表能力が学部と大学院ともに非常に高いレベルであった。これは学部も大学院も演習が必須科目になっているためである。しかしながら、40%の学部留学生は日本の大学で勉強している期間で、研究能力、履修プログラムのクオリティ、勉強に対する自信、勉強に対する責任力は改善できなかったと回答している。学部教育の低いクオリティの要因として、①授業の出席点が単位取得に影響しないこと、②教授との関係が重視されること、③一般的な試験制度や評価制度が存在しないこと、④大学が教員に与えている権限が大きすぎることを指摘できる。それゆえ学生にとって単位取得が簡単であり、GPAの国際的な信用性が全くない。さらに、①専門科目の全ての題材をカバーしていないこと、②国際的に認めた専門科目のシラバスを導入していないこと（教員の一言でシラバスが決められている）、③チュートリアルクラスやアサインメント（課題）がないことも指摘できる。

修士課程については、80%の回答者が理論的知識と実証的知識、そして日本との関係が改善したと回答している。しかしながら、博士課程の留学生は教育・指導能力以外の全ての学問的取得が改善したと回答した。

③ 博士後期課程で得られた学問的取得

調査結果: 博士後期課程留学生の主な学問的達成 (%)

達成の程度	国内 (日本)				国外			
	卒業生	在籍生	卒業生 (%)	在籍生 (%)	卒業生	在籍生	卒業生 (%)	在籍生 (%)
査読論文への論文数	8	1	8.7	1.9	14	7	15.2	15.2
1-2	3	2	3.2	3.7	10	5	10.9	15.1
3-5	2	2	2.2	1.9	3	3	3.3	3.7
5以上	2	2	2.2	1.9	3	3	3.3	3.7
無し	79	46	85.9	90.5	69	85	70.6	88.0
査読論文以外の論文数	3	1	3.3	1.9	3	2	3.3	3.3
1-2	2	2	2.2	3.8	1	0	1.1	0.0
3-5	2	2	2.2	3.8	1	0	1.1	0.0
5以上	2	2	2.2	3.8	1	0	1.1	0.0
無し	85	46	85.9	90.5	87	91	94.3	98.2
博士論文の査読数	1	1	1.1	1.9	0	0	0.0	0.0
1-2	1	1	1.1	1.9	0	0	0.0	0.0
3-5	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
5以上	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
無し	91	92	90.9	98.1	92	93	100.0	100.0
査読論文以外の査読数	1	1	1.1	1.9	0	0	0.0	0.0
1-2	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
3-5	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
5以上	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
無し	91	92	90.9	98.1	92	93	100.0	100.0
シンポジウムでの発表数	19	9	20.7	18.9	18	8	19.8	18.1
1-2	10	4	10.9	7.6	8	2	8.5	3.8
3-5	9	5	9.9	9.5	7	3	7.7	5.7
5以上	9	5	9.9	9.5	7	3	7.7	5.7
無し	54	55	55.8	58.0	61	40	66.2	78.5
専門分野での査読数(1-5)	4	3	4.3	3.7	8	3	8.7	9.3
無し	88	90	85.7	94.3	94	48	91.3	90.5
査読論文以外の査読数	20	11	21.7	20.8	15	7	16.3	13.2
1-2	3	2	3.3	3.8	2	0	2.2	0.0
3-5	9	40	73.0	73.4	73	46	81.5	88.5
無し	59	40	73.0	73.4	73	46	81.5	88.5
博士論文(1-3)	1	1	1.1	1.9	2	1	2.2	1.9
無し	91	92	90.9	98.1	90	92	97.8	98.1
査読した論文数	7	4	7.8	7.8	7	3	7.8	9.4
1-2	4	3	4.4	3.7	1	0	1.1	0.0
3-5	3	1	3.3	3.8	2	1	2.2	1.9
5以上	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
無し	81	48	83.0	88.5	84	48	91.3	90.5

80%以上の博士後期課程の留学生が満足く学問的レベルに達成することができなかつたと回答しているが、具体例をあげると次の通りである。まず、出版物の状況については、92名中わずか13名の留学生が国内の査読雑誌に投稿経験があった程度である。他の状況も同様である。佐賀大学については、5大学と同じような状況だが、学会のメンバーシップ状況は低い結果が出た。この他、博士課程の低い結果の理由として、コースワークがないこと、研究テーマの選択の自由がないこと、一般的な評価制度がないこと、理論や方法論を学ぶ機会がないこと、不十分な指導、一人の教授が担当する学生数が多すぎるなどが回答された。

II. 日本の大学教育で得た社会的価値観

調査結果：社会的価値観の改善：5大学

社会的価値観	学部		大学院		短期大学		合計					
	満足へ改善	同じ	満足へ改善	同じ	満足へ改善	同じ	満足へ改善	同じ				
1. ゴール目標や目的を果たすこと	13.7	56.9	29.4	22.9	63.6	13.5	15.4	60.0	24.6	20.3	62.1	17.6
2. 自信	2.0	47.0	51.0	14.7	52.2	33.1	9.2	52.3	38.5	12.0	51.5	36.5
3. 誠実さ	15.7	39.2	45.1	19.2	40.4	40.4	15.6	40.6	43.8	18.1	40.3	41.6
4. 自分の研究に対して責任を持つこと	28.8	48.1	23.1	25.3	48.2	26.5	22.6	53.2	24.2	25.3	49.0	25.7
5. 学校・職場の価値観や規範に固執すること	13.7	49.0	37.3	18.3	52.4	29.3	17.7	54.8	27.5	17.5	52.3	30.2
6. 規則や規制に従うこと	19.6	43.1	37.3	21.4	49.2	29.4	20.6	44.5	34.9	21.0	47.5	31.5
7. 社会で他人に敬意を払うこと	16.7	55.6	27.7	24.7	44.2	31.1	26.2	50.8	23.0	23.8	47.0	29.2
8. 義務に忠誠心を持つこと	14.8	57.4	27.8	21.7	44.2	34.1	15.4	38.5	46.1	19.6	45.1	35.3
9. 完璧に研究をこなす決意力	15.1	49.1	35.8	23.9	49.8	26.3	15.6	48.5	35.9	21.2	49.5	29.3
10. 時間厳守（研究を時間通りに完成させる）	15.4	44.2	40.4	26.3	45.4	28.3	17.5	55.5	27.0	23.2	47.0	29.8
11. 創造性	7.5	43.4	49.1	14.0	47.2	38.8	4.7	46.9	48.4	11.4	46.6	42.0
12. 社会的ネットワーク	17.0	37.7	45.3	17.7	47.8	34.5	7.8	59.4	32.8	15.8	48.4	35.8
13. 正当なリスクを取ることに	15.1	41.5	43.4	10.0	46.6	43.4	3.1	53.1	43.8	9.6	47.0	43.4
14. チームとして勉強すること	19.2	38.5	42.3	18.8	47.6	33.6	12.3	50.8	36.9	17.7	46.9	35.4
15. 人と比べて動機になること	17.0	34.0	49.0	16.9	55.0	28.1	15.4	47.7	36.9	16.6	50.7	32.7

15項目の社会的価値観を調査した結果、ほとんどの項目で日本留学中に改善が見られていることが示された。例えば、誠実、創造力、責任力以外の全ての項目において、70%の学生が改善がしたと回答している。しかし、評価順位は学位プログラム別に見ると大きく異なる点は興味深い。大学院留学や短期留学よりも、学部留学では社会的価値観の評価が最も低い結果となっている。例えば、半数近くの学部留学生たちは以下の社会的価値観が改善しなかったと強調している。その社会的価値観とは、自信、誠実、時間厳守、創造力、ソーシャル・ネットワーク、正当なリスクを取ることに、チームとして勉強や研究をすること、勤勉性である。重視すべき調査結果として、「自信」の項目において、「著しく改善」したと評価した学部学生はわずか2%程度であったことである。理由として、学部コースの卒業単位は124単位、評価システム、国際的に通用しないシラバス、専門分野に関係しない授業科目が多いこと、専門家を育てられるコースがないこと。一方、大学院生の

場合、約60%の院生が社会的価値観の多くを改善したと回答している。ほとんどの院生が日本で学んで得た社会的価値観について満足している。

III. 日本の大学教育の長所と短所

V. 調査結果：大学教育の制約(短所) (%)

短所	学部		大学院		短期プログラム		合計									
	満足へ改善	同じ	満足へ改善	同じ	満足へ改善	同じ	満足へ改善	同じ								
1. 高生活費	10.9	40.8	12.7	14.8	22.4	29.8	21.2	12.8	9.9	27.7	31.9	24.6	17.8	29.4	24.5	17.8
2. 日本語	9.1	29.4	24.8	27.2	1.2	28.8	21.8	24.4	2.9	22.1	42.8	22.4	2.4	28.7	24.2	21.9
3. 就業機会	7.4	22.4	21.9	40.7	4.8	18.2	28.4	48.8	4.8	14.7	28.8	44.1	9.1	17.7	32.4	48.8
4. 英語	3.8	15.1	29.8	41.8	4.4	18.3	21.8	48.8	2.9	18.1	28.2	42.8	4.1	18.1	22.2	44.8
5. 専門分野	22.2	44.4	22.2	11.2	42.3	24.7	28.8	8.8	22.4	42.3	28.4	11.9	25.8	31.1	18.2	8.1
6. アルバイト	3.7	22.2	22.2	40.7	1.1	17.9	28.8	48.8	7.8	18.2	28.4	24.9	7.4	18.3	21.4	42.9
7. 授業科目の選択	9.8	24.1	42.7	28.8	2.7	15.7	28.2	42.1	1.9	14.9	41.8	41.8	2.5	18.3	28.2	42.9
8. 授業科目の選択の自由度	3.7	27.8	27.0	21.2	1.2	17.4	22.2	42.1	1.9	18.4	24.7	47.9	1.8	18.9	24.0	42.7
9. 海外研修の機会	3.8	13.4	28.9	22.8	8.8	9.9	18.1	28.5	1.4	7.2	21.7	28.8	8.8	9.8	18.7	28.5
10. 専攻分野	3.7	27.8	22.2	22.2	4.0	22.1	24.0	28.7	2.9	9.8	28.2	2.5	22.0	28.1	41.1	
11. 英語での授業	3.8	28.4	22.8	24.0	2.9	18.2	28.9	1.9	12.4	42.3	47.9	2.7	18.7	28.7	28.8	
12. 専攻分野への興味・関心	1.9	24.0	22.2	24.0	2.3	22.1	22.1	42.7	3.0	14.9	41.8	42.1	2.0	22.4	22.8	42.0
13. 専攻分野以外の授業	3.8	28.1	22.1	28.8	2.4	17.2	22.0	21.2	0.2	18.2	28.5	47.5	2.1	18.7	22.8	42.0
14. 専攻分野以外の授業	8.7	24.0	24.8	28.8	1.0	20.2	21.2	48.8	0.2	18.8	42.8	27.5	2.2	22.0	22.4	42.4
15. 専攻分野以外の授業	9.2	24.1	22.8	27.0	2.4	18.8	27.2	42.7	2.9	14.7	20.2	22.4	1.8	17.3	28.8	42.7
16. 専攻分野以外の授業	3.7	24.1	22.8	42.8	1.2	13.8	18.2	48.0	1.8	9.0	28.8	28.7	1.8	14.2	22.2	42.9
17. 専攻分野以外の授業	9.8	28.4	27.7	28.4	14.8	20.2	28.8	24.4	4.4	18.1	48.5	27.9	12.0	22.9	28.1	22.1
18. 専攻分野以外の授業	12.8	44.2	24.8	7.7	24.0	21.2	22.8	21.2	11.9	21.2	21.2	28.4	22.9	21.1	28.8	22.1
19. 専攻分野以外の授業	17.3	28.9	42.3	13.2	22.0	28.2	22.3	18.9	9.2	22.9	28.9	21.2	22.9	27.2	24.2	22.2
20. 専攻分野以外の授業	17.3	22.1	42.4	19.2	18.4	24.2	28.4	27.0	8.8	28.0	22.8	22.4	27.1	24.2	21.8	28.9
21. 専攻分野以外の授業	3.8	28.8	28.4	24.0	2.8	15.4	21.8	1.8	17.8	27.8	22.2	2.3	18.8	28.1	42.9	
22. 専攻分野以外の授業	14.4	24.4	22.0	28.2	14.8	22.0	28.9	22.8	13.8	22.8	28.8	24.8	14.8	28.8	22.1	21.4

学生が直面した主な制限の順位は以下の通りである。① 高い生活費、② 日本語、③ 雇用機会がないこと、④ 英語力をマスターする機会があまりないこと、⑤ 英語での授業科目が少ないこと、⑥ アルバイトを探すのが難しいことである。上記①～③の回答だけで50%以上を占めた。高い生活費については、円高が特に私費留学生の生活状況を困難にしていると考えられる。加えて、東アジア諸国以外の留学生の場合、アルバイトを見つけるのが難しい現状が日本社会の中にある。なお、④以降の回答については40%を占めた。これらが調査で明らかになった重要なポイントである。5大学全ての留学生が直面するもう一つの重要な問題点は、英語での授業科目が少ないことである。留学生が感じる言葉の壁は、大学内と地域社会での活動に影響していることが明らかになった。また、

大学院生の卒業後の日本での就職が非常に難しいこと。さらに、大学の教育と研究の国際化と、企業が求める人材（日本語能力の要求）にミスマッチが起こっている点も指摘できる。これらの壁は学位コース別で異なる傾向がある。また、国籍によっても制限の特徴が異なる。つまり、東アジア諸国出身の留学生が受ける制限と、他地域出身の留学生が受ける制限は異なるのである。

おわりに

高い社会的価値観の獲得と大学教育環境の質に対する高い満足度が見られた。その一方で、学問的知識といった教育獲得の低い満足度といった短所は気がかりな点である。

しかし日本がアジアの教育センターとして、世界の教育センターとして発展していくことは可能である。なぜなら、途上国は数百年にのぼる西洋の植民地支配によって伝統的な社会的価値観は破壊されており、現代では日本だけからしかそれらを学ぶことができないからである。欧米諸国の環境は学問／専門的なことしか学ぶことがない。途上国は現代日本に残るそれらの社会的価値観も学ばない限り、自国の経済発展に貢献できない状態にあるのが現状である。科目名の変更またはそのため学部名の変更よりも、国際社会に通用するような教育改革が必要である。世界平和と経済の豊かさの実現を可能にする留学生と日本との関係構築が必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

- ① Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, Human Capital and Economic Development: A Survey of Conceptual Relationship and Experience, 「佐賀大学経済論集」, 第43巻第1号, 2010,

pp.1-19

- ② Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva Humancapital development in Sri Lanka under Japanese Assistance: Strengths and Weaknesses, 「佐賀大学経済論集」, 第43巻第2号, 2010, pp.1-35

- ③ Piyadasa Ratnayake, Saliya De Silva, Human Capital Development in Asia under Japanese Assistance: The Experience of Sri Lanka, 「龍谷大学経済論集」第50巻第1・2号、2010, pp.93-111

[学会発表] (計1件)

Hansamali Amarasinghe Piyadasa Ratnayake
Role of Education in Economic Development: The Experience of Sri Lanka, (68th International Conference of Society of Japan International Economics, 「日本国際経済学会第68回全国大会」、2009年10月17日、中央大学多摩キャンパス

国際シンポジウム:

Piyadasa Ratnayake 「人的資源育成に対する日本の大学教育研究の長所と短所: 海外留学生の経験にもとづく実証的研究」、『グローバル人材育成のあり方を考える: 留学生から見た日本の大学教育の長所と短所』 第8回 佐賀大学国際シンポジウム、2011年2月23日、

[その他]

ホームページ等

<http://ratnayake.eco.saga-u.ac.jp/HCD/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

P. Ratnayake (ピ・ラタナーヤカ)
佐賀大学・経済学部・教授
研究者番号: 90221697

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: